

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2021年度選定

京都府京都市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

京都市SDGs未来都市計画

千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

(1) 計画タイトル

京都市SDGs未来都市計画千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

(2) 2030年のあるべき姿

『あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気にみちた持続可能な京都のまち』・文化を軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指す「SDGs」の理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となる「レジリエンス」の理念を融合。この理念をすべての施策立案の基礎に据え、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進している。・2050年までにCO2排出量正味ゼロの実現。2040年までにレジリエント・シティの実現を目指し、2030年までに持続可能な社会の実現を目指すSDGsの達成に取り組んでいく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 <small>※[]内はゴール・ターゲット番号</small>	当初値	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年(目標値)	達成率 (%)	達成度の進捗状況及び次期計画(または独自計画)のKPIへの反映状況
1	有業率※【8.3、8.5、8.6、9.2】 ※有業率…15歳以上人口に占める有業者の割合有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている人(仕事は持っているが、現在は休んでいる者を含む。) ※本指標は、5年ごとに更新される	2017年 59.7%	2017年 59.7%	2022年 61.2%	2022年 61.2%	2022年 61.2%	2027年 有業率の向上	102.5%	目標が達成できており、独自計画では指標を「企業経営実績」について、籍年と比較して、改訂したと思う中小企業の割合に見直し更なる推進に取り組んでいく。
2	生産年齢人口※比率【8.5】 ※生産年齢人口…15歳以上65歳未満の人口	2015年 62.2%	2021年 61.2%	2022年 61.5%	2023年 61.7%	2024年 62.0%	2030年 60.1%以上 <small>(2030年推計人口比)</small>	103.2%	目標が達成できており、独自計画では指標を「国内外から起業家など様々な人が集まり、世界に羽ばたく企業が生まれていると思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
3	保育所等における年度当初待機児童数(ゼロの継続)【4.2、5.4】	2021年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	2021年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	2022年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	2023年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	2024年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	2024年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	100.0%	目標が達成できており、独自計画では指標を「子どもの見守り活動など、身近な地域で子どもとの交流や子育て支援の取組が進んでいると思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
4	学童クラブ事業における年度当初待機児童数(ゼロの継続)【5.5、16.2】	2021年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	2021年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	2022年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	2023年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	2024年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	2024年度 待機ゼロ <small>(100%)</small>	100.0%	目標の達成度が低いため、独自計画では指標を「様々な団体が地域の活動に参加しており、地域における支え合いの活動が活発になっている」と思う市民の割合に見直し更なる推進に取り組んでいく。
5	市民が主体的に健康づくりに取り組んでいると思う人の割合【3】	2021年 新規	2021年 29.3%	2022年 26.1%	2023年 22.1%	2024年 22.2%	2025年 52%	42.7%	目標は前進しなかったが苦業に達している。独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっていると答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
6	温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)【7.a、12.8、13.2、13.3】	2018年度 19.5%	2020年度 20.9%	2021年度 22.3%	2022年度 22.6%	2023年度 27.6%	2030年度 46%以上	30.6%	

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

(5) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成率(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	豊かに暮らせるまち	観光やまちの賑わいづくりへの「京都遺産※」活用事例数（累計） ※京都遺産…京都の文化遺産をテーマ毎にまとめ、地域性、歴史性、物語性を持った集合体として認定する「まち・ひと・こころが輝く京都遺産」の略称	2020年度 20 件	2021年度 30 件	2022年度 32 件	2023年度 36 件	2024年度 40 件	2024年度 30 件	200%	目標が達成できており、独自計画では指標を「文化芸術活動によって、社会や経済が活気づいている」と思う市民の割合に見直し更なる推進に取り組みたい。
		「京都を彩る建物や庭園」の認定件数（累計）	2020年度 178 件	2021年度 199 件	2022年度 215 件	2023年度 231 件	2024年度 245 件	2024年度 234 件	120%	
		「京都を彩る建物や庭園」の選定件数（累計）	2020年度 525 件	2021年度 565 件	2022年度 587 件	2023年度 600 件	2024年度 616 件	2024年度 650 件	73%	目標は到達しなかったが着実に進捗している。独自計画では指標を「文化芸術活動によって、社会や経済が活気づいている」と思う市民の割合に見直し更なる推進に取り組みたい。
3	人が育つまち	わかもの就職支援センターの支援を通じた市内中小企業への就職者数	2020年度 217 人	2021年度 910 人	2022年度 1125 人	2023年度 1188 人	2024年度 1805 人	2024年度 750 人	298%	目標が達成できており、独自計画では指標を「京都ならではの学びと子育て環境を通して未来を担う子ども・若者を社会主体で共にいっしょに育つ機会を増やす」と見直し更なる推進に取り組みたい。
4		障害のある方の福祉施設からの一般就労移行人数	2020年度 230 人	2021年度 314 人	2022年度 312 人	2023年度 411 人	2024年度 521 人	2024年度 440 人	139%	
5		市内の学生数が全国の学生数に占める割合	2019年度 4.88 %	2021年度 4.91 %	2022年度 4.98 %	2023年度 5.05 %	2024年度 5.10 %	2024年度 5.00 %	183%	
6	支え合い、助け合うまち	地域における健康づくり事業実施回数	2020年度 759 回	2021年度 808 回	2022年度 1379 回	2023年度 1617 回	2024年度 1690 回	2024年度 759 回以上	223%	目標が達成できており、独自計画では指標を「様々な団体が地域の活動に参加しており、地域における支え合いの活動が活発になっている」と思う市民の割合に見直し更なる推進に取り組みたい。
7	快適で安心安全なまち	バリアフリー優良建築物の割合	2020年度 4.7 %	2021年度 4.7 %	2022年度 11.5 %	2023年度 14.3 %	2024年度 8.6 %	2024年度 15 %	38%	目標は到達しなかったが一定進捗している。独自計画では指標を「市民のいのち・暮らしを守る安心安全で災害に強いレジリエントなまち」に掲げる指標に見直し更なる推進に取り組みたい。
8		地域の景観を形成する核となる建造物等の件数（累計）	2020年度 195 件	2021年度 222 件	2022年度 240 件	2023年度 272 件	2024年度 292 件	2024年度 270 件	129%	
9		公園の利活用事例数（累計）	2020年度 61 件	2021年度 74 件	2022年度 91 件	2023年度 94 件	2024年度 96 件	2024年度 77 件	219%	
10		C A S B E E 京都※ 高評価建築物の割合 ※C A S B E E 京都…C A S B E E（キャスビー）は、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や業種への配慮なども含めた建築物の品質を総合的に評価するシステムのこと。C A S B E E 京都は、この全国版のC A S B E Eをベースに京都が目指すべき環境配慮建築物を適切に評価、誘導できるように見直しを行ったもの。	2020年度 45.5 %	2021年度 44.3 %	2022年度 55.1 %	2023年度 48.6 %	2024年度 56.0 %	2024年度 40.0 %	140%	目標が達成できており、独自計画では指標を「市民のいのち・暮らしを守る安心安全で災害に強いレジリエントなまち」に掲げる指標に見直し更なる推進に取り組みたい。
11	災害に強いまち	消防団員充足率	2020年度 90.6 %	2021年度 86.1 %	2022年度 84.7 %	2023年度 82.9 %	2024年度 81.1 %	2024年度 94.25 %	-260%	目標の達成度が低い。独自計画では指標を「市民のいのち・暮らしを守る安心安全で災害に強いレジリエントなまち」に掲げる指標に見直し更なる推進に取り組みたい。

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 (%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
12		エネルギー消費量削減率（2018年度比） 【参考】エネルギー消費量75,202J※ ※TJ…テラジュールの略号。テラは10の12乗のごとで、 ジュールは熱量単位のごとである。	2018年度 -	2020年度 4.5 %	2021年度 1.5 %	2022年度 4.3 %	2023年度 4.6 %	2024年度 7.5 %	61%	目標は到達しなかったが道実に進捗している。独自計画では指標を「自然環境と調和した文化を暮らしが広がっていると答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
13	環境にやさしいまち	ごみ量（焼却量）	2019年度 38.2 万t	2021年度 34.8 万t	2022年度 34.3 万t	2023年度 33.8 万t	2024年度 33.0 万t	2024年度 35.5 万t	193%	目標が達成できており、独自計画では指標を「京都の身近な自然環境が守られ、受け継がれていると思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
14		合流式下水道改善※率 ※合流式下水道改善…家庭などからの排水と雨水を一本の管で集める合流式下水道では、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあり、その流出量を減らすために、貯留施設等を整備し、健全な水環境を保全する。	2020年度 70 %	2021年度 70 %	2022年度 90.1 %	2023年度 100 %	2024年度 100 %	2024年度 100 %	100%	目標が達成できており、独自計画では指標を「京都の身近な自然環境が守られ、受け継がれていると思う市民の割合」に見直し、合流改善施設を継続して運用していく。

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

(6) モデル事業又は取組名

京都の文化が息づく3側面、“みんなごと”で取り組むレジリエンスモデル～SDGsの先へ～

(7) モデル事業又は取組の概要

くらし、支え合い、はくみ、伝統と革新、精神性など、京都に息づく人々の行動様式の基となる「文化」の力が3側面の取組を支え、多様なセクターが協働し、課題解決を図る3つのプラットフォーム事業が連携することにより、“みんなごと”で取り組む市民力がSDGsの目標年度の2030年の先を見据えた「レジリエント・シティの実現」に貢献する。

(8) 三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】 ①-1 スタートアップ・エコシステムの構築	・ あらゆる分野の社会課題解決に貢献するスタートアップの研究開発等を支援 ・ 市内の高校生を対象とした若手起業家等による講演会を市立高校において実施	スタートアップ設立件数	2020年度 40 件	2021年度 70 件	2022年度 113 件	2023年度 172 件	2024年度 222 件	2024年度 166 件	144%	目標が達成できており、独自計画においても同指標の更なる推進に取り組んでいる。
2	①-2 ソーシャル・インベーションの推進 ①-3 農林業の振興を遂げた農地・山林の多面的な機能の発揮	・ 「これからの1000年を紡ぐ企業認定」を実施	京都市ソーシャル・インベーション・クラスター構想を推進するパートナー数（事業体）	2020年度 77 件	2021年度 81 件	2022年度 103 件	2023年度 161 件	2024年度 195 件	2024年度 96 件	621%	目標が達成できており、独自計画では指標を「創造的活動等が認定された企業数」に見直し更なる推進に取り組んでいる。

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年（目標値）	達成率（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
3	【社会】 ②-1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承	・ 京都の一流の芸術家の方々が講師となり市内の小・中学校等を対象に文化芸術に關わる講話や実技指導、ワークショップ等を実施することで感性豊かな子どもの頃から高い文化芸術に直接触れる機会を創出	「文化芸術授業（ようこそアーティスト）※」への参加者満足度 ※文化芸術授業（ようこそアーティスト）…子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出のため、伝統文化から現代芸術まで幅広い分野の芸術家を小学校・中学校や保育園などに派遣し、授業を行う取組	2020年度 80%	2021年度 81%	2022年度 83%	2023年度 84%	2024年度 82.4%	2024年度 86%	40%	目標は到達しなかったが一定進捗している。独自計画では指標を「文化芸術活動によって、社会や経済が活気づいている」と思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
4	②-2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり ①-3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援 ②-4 消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化	・ 伝統芸術アーカイブ&リサーチオフィスにおいて伝統芸術文化に係る相談を受け付け、課題の解決	伝統芸術アーカイブ&リサーチオフィス※への相談件数 ※伝統芸術アーカイブ&リサーチオフィス…伝統芸術の歴史や保存、用具・用品とその制作の観察、展示・展示・展示の場など、伝統芸術文化の総合的な活性化の拠点から、伝統芸術文化を継承し発展の促進・継承を目的とし、伝統芸術文化に係る相談受付、ネットワークの構築や見直し調査等を実施している。	2019年度 195件	2021年度 348件	2022年度 286件	2023年度 323件	2024年度 335件	2024年度 225件	467%	目標が達成できており、独自計画では指標を「文化芸術活動によって、社会や経済が活気づいている」と思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
5	②-5 持続可能な社会の担い手の育成に向けた教育の推進	・ 芸術家に適した空き家の紹介等、若手芸術家等が京都のまちなかに居住し、活動し続けることができる環境の整備 ・ 福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業「Social Work / Art Conference (SW/AC)」等の実施	HAPS（東山 アーティスト・フレイメント・サービス）※への相談件数 ※HAPS（東山 アーティスト・フレイメント・サービス）…若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり支援のための地域創造活動、ネットワーク構築等を行う専門家で構成する組織。	2020年度 198件	2021年度 204件	2022年度 201件	2023年度 238件	2024年度 221件	2024年度 203件	460%	目標が達成できており、独自計画では指標を「市民のゆとり・暮らしを守る安心安全で災害に強いレジリエントなまち」に掲げる複数の指標に見直し更なる推進に取り組んでいく。
6	・ 消防団活動の広報や動員活動	消防団員充足率【再掲】		2020年度 90.6%	2021年度 86.1%	2022年度 84.7	2023年度 82.9%	2024年度 81.1%	2024年度 94.25%	-260%	目標の達成度が低いため、独自計画では指標を「市民のゆとり・暮らしを守る安心安全で災害に強いレジリエントなまち」に掲げる複数の指標に見直し更なる推進に取り組んでいく。

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年（目標値）	達成率（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
7		<ul style="list-style-type: none"> 「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～京創ミーティング～」の立ち上げ（令和3年9月） 京都発脱炭素ライフスタイルのどじょんの策定（令和4年10月） 小学生を対象とした「ごもエコライフチャレンジプログラム」の実施 「エコ学区」ステップアップ事業の実施 	家庭部門におけるエネルギー消費量	2018年度 21,727 T J	2020年度 22,850 T J	2021年度 21,805 T J	2022年度 20,847 T J	2023年度 20,442 T J	2024年度 19,687 T J	63%	目標は到達しなかったが着実に進捗している。独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっている」と答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組みたい。
8		<ul style="list-style-type: none"> 「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大 「てまどろ」の呼びかけ及び食品スーパー・百貨店で食品等の販売期限の延長等の取組を実施 	食品ロス排出量	2019年度 6.1 万t	2021年度 5.5 万t	2022年度 5.4 万t	2023年度 5 万t	2024年度 4.7 万t	2024年度 5.4 万t	200%	目標が達成できており、独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっている」と答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組みたい。
9	<p>【環境】</p> <p>③-1 環境に配慮したライフスタイルの定着</p> <p>③-2 ごみが出ない循環型社会の構築</p> <p>③-3 生物多様性豊かな自然環境の保全・回復</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者・行政の協働による分別・リサイクルの促進 食品廃棄物や木質ごみ等のバイオマスのリサイクルの促進 徹底したプラスチックの資源循環 	再生利用率	2019年度 31 %	2020年度 31 %	2021年度 33 %	2022年度 34.0 %	2023年度 34.0 %	2024年度 34.5 %	86%	目標は到達しなかったが着実に進捗している。独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっている」と答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組みたい。
10	③-4 環境・エネルギー分野における産業振興	<ul style="list-style-type: none"> 京都の祭りや文化を支える生きものの保全・再生のために、活動を行っている団体・個人を認定 必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣 育成講習会の開催 育成に関する相談・フォローアップを行うための相談窓口を設立 	「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度※」の取組者数 ※京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度…本市の伝統文化を育んできた本市固有の生態系の保全を図ることを目的として、京都の祭りや文化を支えてきた生きものの保全・再生のための取組を認定し、必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣する制度。	2020年度 232 者	2021年度 236 者	2022年度 296 者	2023年度 390 者	2024年度 482 者	2024年度 350 者	212%	目標が達成できており、独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっている」と答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組みたい。
11		<ul style="list-style-type: none"> スマート社会の実現に資する製品開発補助の実施 革新的パワーエレクトロニクスの製品開発補助の実施 グリーン分野における産産連携・産学連携プロジェクト創出 	グリーン（環境・エネルギー）産業分野におけるプロジェクト創出数	2020年度 14 件	2021年度 23 件	2022年度 55 件	2023年度 84 件	2024年度 92 件	2024年度 60 件	170%	目標が達成できており、独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっている」と答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組みたい。

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

(9) 三側面をつなぐ統合的取組名

超SDGs×レジリエンス テラス事業

(10) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

社会課題を見える化し、多様な主体が協働して課題解決に取り組み好循環を生み出す場『テラス』において、「取組主体、行政の関与度、事例の展開先（国内外）」が異なる3つの公民連携プラットフォームを中心に、課題解決に必要な技術提供や投資などが実施できる仕組みを構築し、社会実験を通じてSDGsの社会実装に取り組みます。

(11) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
京都市内産農林産物を始めとした地産地消の取組を強く発信することで、フードマイルージや温室効果ガスの削減に寄与するほか、地場の農産物の生産促進につながる域内経済好循環が生まれる。 また、新たな再生可能エネルギー普及モデルの構築を図り、他の自治体など京都域外との連携も含め、安定的な再生可能エネルギー由来の電力を調達できる仕組みづくりに取り組むとともに、これらの取組を支える技術革新を促進する。	事業者を対象としたSDGsの登録・認証等制度の制度設計を行い、入札時のインセンティブ付与やESG投資への展開等の仕組みの検討によって、SDGsに取り組む企業の増加につなげるほか、SDGsの視点で社会課題の解決に取り組む地域を対象としたSDGsサークルの仕組みづくりや、地域向け認証制度についても併せて検討することで、SDGsに取り組む企業と地域の連携による持続可能な都市（レジリエントシティ）の実現を進める。 また、「公民連携・課題解決推進事業」の推進により、あらゆる分野で民間企業等のシーズ（技術やノウハウ）を活用し、社会課題・行政課題の解決や、事業創出の融合を図る。	SDGs出張講座や啓発冊子の配布、SDGsカリキュラムの検討など、様々な教育プログラムを構築し、市内の学校はもとより、修学旅行で京都を訪れる学校へのSDGs教育も実施することで、次世代の担い手に、広く環境問題や循環型社会を始めとするSDGsへの意識を定着させ、環境と調和した持続可能な社会への啓発につなげる。 また、環境に配慮した選択や消費の促進によりライフスタイルの転換を図るとともに、市民、事業者等との協働により、さらなる2R及び分別・リサイクルの促進につなげる。

(12) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】単位面積当たりの農業産出額	2020年度 359 万円/ha	2021年度 386 万円/ha	2022年度 395 万円/ha	2023年度 377 万円/ha	2024年度 383 万円/ha	2024年度 379.5 万円/ha	117.1%	目標が達成できており、独自計画では指標を「京都の伝統・知恵・イノベーション」の力により「都市の活力と成長を支える産業」に掲げる複数の指標に見直し更なる推進に取り組んでいく。
2	【環境→経済】消費電力に占める再生可能エネルギー比率	2018年度 15 %	2020年度 26.5 %	2021年度 26.3 %	2022年度 26.2 %	2023年度 26.9 %	2024年度 23.5 %	140%	目標は数値はなかったが確実に進捗している。独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がる都市の創造」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
3	【経済→社会】SDGs登録・認証等制度（京都SDGsパートナー制度）における参加団体等の数（累計）	2020年度 1 団体	2021年度 1 団体	2022年度 134 件	2023年度 170 件	2024年度 233 件	2024年度 75 件	311%	
4	【社会→経済】公民連携・課題解決推進事業プロジェクト数（累計）	2020年度 0 件	2021年度 11 件	2022年度 27 件	2023年度 66 件	2024年度 113 件	2024年度 30 件	377%	目標が達成できており、独自計画では指標を「京都の伝統・知恵・イノベーション」の力により「都市の活力と成長を支える産業」に掲げる複数の指標に見直し更なる推進に取り組んでいく。
5	【社会→環境】京都産学公SDGsプロジェクト等との連携や、SDGsに関する出張講座等の取組数	2020年度 9 件	2021年度 30 件	2022年度 37 件	2023年度 38 件	2024年度 24 件	2024年度 120 件	108% (※2023年)	
6	【環境→社会】ペットボトル排出量（家庭）	2019年度 3,400 t	2021年度 3,300 t	2022年度 3,400 t	2023年度 3,400 t	2024年度 3,400 t	2024年度 2,600 t	0%	目標の達成度が低いため、独自計画では指標を「京都の身近な自然環境が守られ、受け継がれている」と思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
7	【環境→社会】レジ袋使用量（家庭）	2019年度 2,500 t	2021年度 1,200 t	2022年度 1,200 t	2023年度 1,200 t	2024年度 1,200 t	2024年度 1,500 t	130%	目標が達成できており、独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっている」と答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。

